

1 審議会名	令和 7 年度（第 8 期）第 15 回上田市上下水道審議会
2 日 時	令和 7 年 4 月 8 日（月） 午後 1 時 30 分から午後 4 時 30 分まで
3 会 場	真田地域自治センター 3 階講堂
4 出 席 者	渡辺会長、内川副会長、荒川委員、大口委員、北澤委員、久保田委員、小林委員、駒村委員、櫻井委員、橋詰委員、藤田委員、藤原委員、布施委員、堀内委員、松本委員、宮尾委員
5 市側出席者	宮島上下水道局長、緑川経営管理課長、矢澤上水道課長、若林サービス課長、井出下水道課長、竹花浄水管理センター所長、矢ヶ崎丸子・武石上下水道課長、百瀬経理担当係長、宮崎経理担当係長、下林庶務係長、宮原計画調整担当係長、上下水道基盤強策室堀内主査、庶務係和田主事、上下水道基盤強策室水野職員
6 公開・非公開	公 開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍 聴 者	14 人
8 会議概要作成年月日	令和 7 年 4 月 10 日
協 議 事 項 等	

<p><b>1 開会</b></p> <p><b>2 上下水道局長あいさつ</b></p> <p><b>3 会長あいさつ</b></p> <p><b>4 議事</b></p> <p>(1) 上田市上下水道事業の今後のあり方について</p> <p>○事務局より資料 1 について説明</p> <p>○課題 8 災害対応について</p> <p>(委 員) 広域化により、職員の人数が増えても範囲も広がるため、実際的には大きくは変わらないのではないか。</p> <p>(事務局) 組織としての人数は多くなるが、各地区や面積割合で考えるとそうである。しかし、メリットの一つに動員力の向上がある。大規模災害をはじめ、日常で起こりうる上田地域の上水道のトラブルに対し、長野地域からの動員が可能になるため、組織としての非常時・緊急時の対応力が向上する。また、組織内の人数が多い方が技術の継承は図りやすい。</p> <p>(委 員) 千曲川に沿った地域での広域化の場合では、台風 19 号のような全流域が被害に遭う災害に対し、どう対策していくのか。</p> <p>(委 員) 上田長野間全体で 200 人以上の規模の組織だとしても、台風のような大きな災害が起きたとき、長野市を含める大きなエリアで人員を分散し災害対応をしなくてはならないため、本当に大丈夫なのか不安が残る。</p> <p>(事務局) 単独経営、広域化どちらの場合でも、自らの組織で対処できない場合の非常時の体制は、近隣市町村・県内・全国の水道関係団体、民間の関係団体と協力し復旧に取り組む。</p> <p>(委 員) 有事の際に 200 人以上の組織がどう対応していくのかが分かる、具体的な組織形態を示してもらえばより分かりやすい。</p> <p>(事務局) 組織体制は今後の検討事項であるため、現時点では示すことができない。イメージしているのは、市町村合併と同様で、上田市も合併後は非常時における動員力が格段に向上した実績がある。垣根のない大きな組織になることによって、迅速な対応が可能となった。</p> <p>(委 員) 災害対応を一括りにせず、大規模な災害と地域が限定された災害それぞれの対応方法を示した方が</p>
--

より分かりやすい。

(事務局) 断水のような比較的小規模な事故の件数の方が多い。そういった場合の対応も含め、次回までに修正したい。

(委員) 災害時にどう情報を共有し、然るべき部署がどう対応していくか、どういった組織体制になるのか気になる。分かりやすく説明してほしい。

(事務局) 広域化が決まってはじめて組織体制の整備に取り組む。現時点で伝えることのできる情報がない。県営水道や中部電力、NTTのような既に広域で取り組んでいる事業者の取り組みが水道事業についても参考となると考えている。

(委員) 大規模な組織の方が、人材が集まりやすく、知識や技術の継承を図ることができる。上田市単独の場合に一番足りないのが人材だとすると、いかに動機付けし、若者がやってみたいと思うような気持になるような体制づくりである。今の若い世代はパソコン等への理解が早く、そして自己学習を進めることができる。上田市の水道事業について、現地に行かなくても動画や客観的な資料があれば自ら進んで理解を深めていく。どれだけ市民から期待されている仕事なのか、将来はどんなキャリアを積んでいくのか、見えるようになれば、一生懸命取り組む人材になると思う。人材確保に向けたそういった取り組みに費用を投じ、長期間継続していけば、水道事業への安心感につながり、水道料金が高いと言う市民はいなくなる。大切なインフラなので、医者や看護師を育成するための補助金、助成金制度のような仕組みづくりも検討してほしい。

(委員) 上田市に限らず、長野県全体で人口が減少している。200人以上の規模の組織となったとしても、5、10年後職員は減っていく。上田市も市町村合併で職員数が増加したが、今現在減少傾向にあるのが現状である。市が真剣に職員の教育や技術の継承に取り組んでいかないと、広域化したからといって、解消される問題ではない。

(事務局) その通りである。人口減少を迎える中、少しでも基盤の強化につなげるための方策として広域化を検討している。

(委員) 大規模災害の場合、水道だけでなく消防や警察など行政全体の問題となる。水道における危機管理体制の課題は小さな問題であるように感じる。

(委員) 上田市の意見が反映されるような体制を築いていきたいという話があるが、一歩踏み込んだ具体的な組織体制は示されていない段階で、広域化を進めるのはいかがなものか。

(事務局) 今は広域化の準備に取り掛かるか否かを検討している。仮に準備に取り掛かったとしても、最終的には市議会議員の議決を経て広域化の可否が決定する。

(委員) 将来的にも知識・技術の継承が図れるとあるが、市の職員としての技術とは具体的にどういったものを指すのか。水道の工事は外注に出すことが多く、上田市の職員が行うことはない。

(事務局) 代表的な例は浄水場の運転管理で、個別委託する業務もあるが基本的に直営である。水の品質管理や機械類のメンテナンスを行い、24時間365日水を供給できる体制を構築している。また、土木的な業務では、水道工事委託業者への指導や監督能力、財務面では複式簿記をはじめとする会計処理能力などである。

#### ○課題9 下水道事業について

(委員) 下水道事業の広域化は上田長野間を想定しているのか。

(事務局) 上水道と同じ範囲で広域化した場合、自然流下が下水道の基本であり、千曲川沿いでは坂城町方面に流すことになる。坂城町にある最上流の管路の口径は15cmであり、上田終末処理場や南部終末処理場に流入している管路の口径は90cmである。15cmの管と90cmの管をつなぐことが不可能であるため、必然的に90cm近くの管路がある長野市まで伸ばすことになる。加えて、長野市の終末処理場の処理能力を倍にしないと、上田市全体の汚水を処理することができない。以上のように

物理的な問題があり不可能であると考えている。そのため、今後は検針や料金徴収、給排水設備、窓口業務等が一元化されるよう検討していく。

(委員) 上田市単独であれば、2カ所の処理場を中心に現状維持という認識でよいか。

(事務局) 上田市では7つの公共下水道処理施設と23の農業集落排水処理施設がある。今現在農業集落排水処理施設をいかに効率よく減らしていくかを検討している。

(委員) 農業集落排水処理施設とは本管につなぎづらい地域で完結している処理場という認識でよいか。

(事務局) 市街地にあるのが公共下水道、市街地のまわりにある農村部は自治会ごとに農業集落排水で処理している。

(委員) 農業集落排水は自治会ごとに処理を行い、最後は川に流すのか。

(事務局) その通りである。

(委員) 単独経営の場合上下水道局一体で経営しているとあるが、これは一体化による窓口業務等の一元化で効率化を既に図っているという意味であると思うが、一方上下水道事業の共通業務についての経費はそれぞれの会計で按分して負担しているとあり、いかにも上下水道局が分離しているような表現になっている。

(事務局) 広域化の場合、下水道事業の分離による業務効率の低下があげられる。単独経営の場合は分離せず当然業務の低下にはつながらないため、現状を示している。

(委員) 広域化した結果、上下水道が分離するならば長野市は元から上下水道が分離している状態なのか。

(事務局) 長野市も上下水道局のため上田市と同じく、上下水道一体で経営をしている。

(委員) 一部の構成団体が上下水道一体であると以前の説明にあったが、そうだとすると一部ではないのではないか。

(事務局) 長野市営水道、上田市営水道、千曲市営水道、県営水道の4つの団体が広域化に関わる協議を行っている。内、今現在上下一体で経営しているのは長野市営水道、上田市営水道、千曲市営水道である。千曲市は建設課に上下水道課があり、一方で県営水道は上水道事業のみ行うため、一部一体という表現をした。

(委員) 坂城町と千曲市は上下水道一体でないという認識でよろしいか。

(事務局) 県営水道は上水道事業のみ行っているため、県営水道の区域は一体ではない。

(委員) 令和16年まで補助金が交付されるため、実現可能な上水道の広域化だけとりあえず進めていくという理解でよいか。

(事務局) 平成16年から水道の広域化の具体的な検討が始まっている。対し、下水道の広域化は近年始まったばかりで、現状把握の段階であり、今後研究していく必要がある。

(委員) 様々な検討課題があり、下水道の広域化には時間がかかるということか。

(事務局) その通りである。

(委員) 本来、下水道も広域化した方が上下水道一体の経営となり効率がよい。しかし、下水道と分離し広域化するため、業務効率が低下する。検討課題があるということは理解できるが、ベストは共に広域化することであると私は思う。

(事務局) 上下水道一体の経営の方が効率は良い。今後も引き続き下水道の広域化の検討も必要であると考えている。

(委員同士で意見交換のため中断/暫時休憩)

○全体を通して

(委員) 単独経営の場合、今後プロパー職員を採用していくことは困難であると説明されているが、職員採用の方法含めもう少し検討してほしい。その上で、現実的に採用が困難という判断ができる。現状を打破するには今どんな方法が考えられるのか、広域化するか否かの判断材料の一つとなるので検討してほしい。

(委員) Aグループでは、広域化した場合に危惧されることとして、小さい地域が後回しになるのではないかと、緊急対応時に小回りが悪くなるのではないかと心配である、管路の二重化は本当に必要なのかの不安と疑問の声があった。一方で資金力が高まり、現在不足している部分に回すことができ、能登の

震災で復旧が遅れたのは資金がなかったという話を聞くと、資金力が大きくなるのはメリットがあるという意見もあった。ただ、全体的に単独経営か広域化か一方で決めるのは難しいという方が多い印象だった。

(委員) Bグループでは、人材の確保をどうしていくのか広域化しても心配、単独経営ならもっと心配、人材確保の方法は他に何かないのかという意見があった。皆さんの中に50年先を考えるのは難しいという意見があると思う。

(委員) 広域化は私たちにとって未知の領域である。新しいものを生み出すことの難しさを非常に感じている。

(委員) 水道料金や人材の観点から、広域化するか否かを判断することになると思う。単独経営の場合に向き合っていかなければならない問題や、広域化の場合に覚悟をもって取り組むべき課題をもう少し分かりやすくまとめれば、皆さんの理解も進むと思う。安い水道料金に価値を感じる人や安心安全な水の提供を第一と考える人もいる。私は、多少水道料金が高くなっても安定的に水が供給され、有事の際に対応できる人材がいることが良いと考えている。課題も含め上田市単独でうまくいくような案を示してもらい、その案が難しいなら広域化がよいという判断になるなら、それもよいと思う。

(会長) 単独経営、広域化の場合それぞれの課題や、今までの審議会が出た委員の意見をまとめた、答申案のベースになるものを事務局側から出すことは可能か。

(事務局) 50年、100年後も上田市の市民に安心安全でできるだけ安く水を提供していくことはみんなの願いであると思う。その目的を果たすため、今回まとめた9つの課題に対しどうすべきなのか意見をまとめる形で、答申案のベースとなるものは用意できると思うので意見をもらいたい。

(委員) 市民代表としての意見をそれぞれの立場から述べ、それを附帯意見とし、単独か広域化に関わらず9つの課題に対し上田市としてこれからどう取り組んでいってほしいかを述べればよいか。

(事務局) そのようにお願いしたい。

(委員) 単独経営の場合でも広域化の場合でも交付される補助金は積極的に活用して行ってほしい。単独経営の場合、ウォーターPPPなどで民間の力に頼らず、基盤強化をして行ってほしい。

(会長) 今回の審議会に限らず、今までの審議会での意見をまとめて答申に向けたたたき台を用意いただきたい。

## (2) その他

(委員) 今回の料金改定で県企業局の水道料金より上田市の水道料金が高くなる。県企業局側から市の方へ金銭的な補填はあるのか。

(事務局) 今までは塩田地域の方が市営水道エリアより水道料金が高く、上田市からの金銭面の補填があった。令和7年4月の料金改定で水道料金の高さが逆転するが、ほとんど同じ水道料金となるため、補填する予定はない。

(委員) 市の方から差額を一括で支払っていたのか。また、このことを市民に周知するのか。

(事務局) 塩田町が上田市と合併する際に水道料金に格差があったため、その分は上田市から塩田地域へ補填してきたという事実がある。それが今回逆転する。これまでも周知していないため、改めて周知することはしない。

(委員) 部署が違う話だが、周知をし、この件について問い合わせがないようにした方がよいと思う。

○事務局より次回開催予定について説明

